

2013 年 9 月 13 日

安倍 晋三 内閣総理大臣

岸田 文雄 外務大臣 小野寺 五典 防衛大臣

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子

實生 律子

山口みつ子

米軍機オスプレイの配備撤回、 および オスプレイ参加の日米共同訓練の即時中止を求めます

私たち国際婦人年連絡会は、「平等・開発・平和」の目標をかかげ、その実現に向けて活動しています。

日米両政府は、昨年 7 月から米軍の新型輸送機 MV22 オスプレイの安全性が問題視される中、全国的な自治体住民の反対を押し切ってオスプレイの配備を進め、すでに現在沖縄・普天間基地に 23 機、山口・岩国基地で修理中の 1 機を加え、24 機を配置しました。そして、両政府が取り決めた市街地上空の飛行や夜間飛行はしないという決定を無視し、沖縄をはじめとする中国や四国、九州などの地域住民の安全と暮らしを脅かしています。

その上、来る 10 月には滋賀県の陸上自衛隊饗庭野演習場で行われる日米共同訓練にオスプレイを使って参加することが明らかになりました。自衛隊との共同訓練にオスプレイを用いるとなれば騒音と墜落などの危険を日本全国に拡散することになり、決して容認できることではありません。

さらに、防衛省はオスプレイを陸上自衛隊に導入する方針を固め、来年度予算の概算要求で購入に向けて本格的な調査費を約 1 億円盛り込むことを決めました。

オスプレイは欠陥機であり、事故が多発し、これまで多くの米兵の命が奪われています。アメリカ国内では、ニューメキシコ州の米空軍基地で予定されていたオスプレイの低空飛行訓練計画が、住民の反対運動によって訓練延期や内容の見直しがされています。日本でも、全国の知事会や県議会等から反対決議があがり、また多くの団体から配備反対の決議や意見書が出されています。沖縄では危機的事態に即時対応し、8 月全会一致で県議会決議を挙げて反対し、宜野湾市と市内自治会町、各団体から、配備計画の撤回と普天間基地の早期閉鎖・返還を求める共同声明を発しました。日本政府はこうした国民の声を真剣に受け止めるべきです。

私たちは、日本政府が日米共同訓練にオスプレイを参加させ、さらに陸上自衛隊にオスプレイを導入しようとしていることに反対いたします。

以上